

貸借対照表

平成31年4月30日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	568,573	流動負債	284,985
現金及び預金	284,330	買掛金	78,911
売掛金	153,366	1年内返済長期借入金	67,536
仕掛品	14,334	未払金	36,331
原材料及び貯蔵品	64,013	未払費用	58,256
前渡金	36,213	未払法人税等	1,038
前払費用	5,281	未払消費税等	20,487
預け金	9,173	前受金	6,859
その他	1,861	預り金	6,865
		賞与引当金	8,347
		その他	352
固定資産	285,525	固定負債	310,515
有形固定資産	205,724	長期借入金	266,432
建物附属設備	38,558	リース債務	26,138
機械装置	141,816	資産除去債務	17,944
工具器具備品	2,191		
リース資産	23,158	負債合計	595,500
無形固定資産	23,980	(純資産の部)	
ソフトウェア	23,798	株主資本	258,597
ソフトウェア仮勘定	182	資本金	99,379
投資その他の資産	55,819	資本剰余金	145,663
出資金	10	資本準備金	145,663
敷金保証金	28,581	利益剰余金	13,555
長期前払費用	662	その他利益剰余金	13,555
保険積立金	174	繰越利益剰余金	13,555
繰延税金資産	26,390	(うち当期純利益)	(13,753)
		純資産合計	258,597
資産合計	854,098	負債・純資産合計	854,098

個別注記表

(自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品…………… 総平均法に基づく原価法

原材料…………… 総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法。

なお、耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備 3-15年

機械装置 4-10年

工具器具備品 5-10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上方法

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。